



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4151 U R L <http://www.kyowa.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)松田 謙
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長(氏名)久我 哲郎 T E L (03)3282-0009
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	192,639	11.3	18,246	25.2	18,080	19.4	11,047	177.2
18年9月中間期	173,139	2.4	14,570	18.4	15,137	5.2	3,984	47.5
19年3月期	354,274	-	30,698	-	30,901	-	12,694	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	27	77	27	75
18年9月中間期	9	66	9	65
19年3月期	31	32	31	31

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 502百万円 18年9月中間期 350百万円 19年3月期 831百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	396,667		252,211		62.9	627	70	
18年9月中間期	368,557		236,323		63.5	587	62	
19年3月期	378,870		244,082		63.8	607	49	

(参考)自己資本 19年9月中間期 249,666百万円 18年9月中間期 233,941百万円 19年3月期 241,717百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	15,154		10,430		11,101		30,371	
18年9月中間期	14,044		670		22,197		37,067	
19年3月期	23,380		8,493		24,417		36,613	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	5	00	10
20年3月期	5	00	-
20年3月期(予想)	-	00	5

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	395,000	11.5	36,000	17.3	36,000	16.5	26,000	104.8	65	35

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 第一ファインケミカル(株)）
（注）詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有
（注）詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 19年9月中間期399,243,555株 18年9月中間期434,243,555株 19年3月期399,243,555株
（自己株式を含む）
期末自己株式数 19年9月中間期 1,491,814株 18年9月中間期 36,128,571株 19年3月期 1,351,220株
（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	89,709	6.2	10,722	0.6	13,373	17.8	9,151	35.1
18年9月中間期	84,436	10.8	10,791	38.6	16,274	51.0	14,099	150.5
19年3月期	171,949	-	18,243	-	23,653	-	18,530	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	23	00
18年9月中間期	34	17
19年3月期	45	72

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	278,058	203,613	73.2	511	61
18年9月中間期	269,176	195,795	72.7	491	71
19年3月期	275,612	198,076	71.8	497	62

（参考）自己資本 19年9月中間期 203,509百万円 18年9月中間期 195,769百万円 19年3月期 198,011百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	183,000	6.4	21,000	15.1	24,000	1.5	20,000	7.9	50	26

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 当期の業績の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	1,926億円	1,731億円	195億円
営業利益	182億円	145億円	36億円
経常利益	180億円	151億円	29億円
当期純利益	110億円	39億円	70億円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの影響を受けましたが、企業収益は底堅く推移し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな景気回復基調を維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、医療費抑制策を柱とする医療制度改革が進展するなか、欧米製薬企業による攻勢激化、ジェネリック医薬品の市場拡大など、販売や新薬開発をめぐるグローバルな企業間競争は一層厳しさを増しております。バイオケミカル事業では、輸液用や医薬原料用を中心に主力のアミノ酸の需要が世界的に増加する一方で、環境規制や品質に対する要求はますます厳しくなっております。化学品事業では、原油価格の更なる高騰を受け、国内外の製品市況は総じて高値で推移しました。食品事業では、安全・安心への取組みが一層重視される一方で、原材料価格の上昇圧力を受けております。

このような環境のなかで、当社グループは、「成長と発展」を基本方針とする第9次中期経営計画(3か年)に基づき、将来に向けた積極的な投資を行うとともに、戦略的な販拡施策、包括的なコスト削減策に取り組み、事業競争力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結ベースの売上高は、1,926億円(前中間連結会計期間比11.3%増)となり、営業利益は182億円(同25.2%増)、経常利益は180億円(同19.4%増)となりました。また、中間純利益は、64億円の特別損失計上があった前中間連結会計期間に比べ70億円増益の110億円(同177.2%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は188億円(前中間連結会計期間比23.7%増)となり、売上高研究開発費比率は9.8%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	689億円	651億円	37億円
営業利益	97億円	99億円	2億円

医家向け医薬品は、主力品を中心に順調に推移し、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

製品別には、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」の売上高が前中間連結会計期間を若干下回りましたが、抗アレルギー剤「アレロック」(一般名:オロパタジン塩酸塩)、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」等が売上高を伸ばしました。また、昨年10月に販売開始した抗アレルギー点眼剤「パタノール」が市場に浸透し売上高の伸長に寄与しました。

医薬品の技術収入及び輸出においては、抗アレルギー剤オロパタジン塩酸塩が売上高を伸ばし順調に推移しています。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、生化学系試薬、免疫系試薬ともに伸長し、売上高が前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、689億円(前中間連結会計期間比5.8%増)となりましたが、アーキユール社からの抗悪性腫瘍剤ARQ-197の導入に伴う契約一時金の支払いにより研究開発費が増加し、営業利益は97億円(同2.4%減)となりました。

新薬の国内開発では、抗てんかん剤「トピナ」の承認を7月に取得し9月に販売を開始しました。また、抗パーキンソン剤KW-6002及びがん疼痛治療剤KW-2246の第相臨床試験並びにKW-0761(抗体医薬)の血液がんに対する適応及び抗パーキンソン剤KW-6500の第相臨床試験を進めております。

海外においては、米国において抗パーキンソン剤KW-6002の新薬承認申請を本年4月に実施

し、抗悪性腫瘍剤KW - 2449の第 相臨床試験を進めております。欧州においてはKW - 0761 (抗体医薬)のアレルギー性疾患に対する適応と抗悪性腫瘍剤KW - 2478の第 相臨床試験を進めました。中国においては、7月に「コニール」の狭心症の効能追加の承認申請を実施し、抗アレルギー剤「アレロック」の第 相臨床試験を進めております。

バイオケミカル事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	438億円	333億円	104億円
営業利益	40億円	15億円	24億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、海外を中心に輸液用や医薬原料用のアミノ酸の需要が増加し、為替の影響もあって売上高は大きく伸長しました。また、本年6月に子会社化した第一ファインケミカル(株)はビタミンの市況好転の影響等により、業績は順調に推移しました。

ヘルスケア製品は、注力中の通信販売リメイクシリーズが順調に売上高を拡大したことなどにより、前中間連結会計期間を上回る売上高となりました。

農畜水産向け製品の売上高は、競争激化や価格の低迷の影響で前中間連結会計期間を下回りましたが、アルコールは、工業用アルコールの拡販努力が実を結び、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、438億円(前中間連結会計期間比31.3%増)となり、営業利益は40億円(同157.4%増)となりました。

研究開発では、アミノ酸の発酵生産の生産性向上の研究に注力するとともに、第一ファインケミカル(株)の合成技術と従来から当社が有する発酵技術を組み合わせ、より付加価値の高い医薬品原薬・中間体の開発を推進してまいります。

化学品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	510億円	458億円	52億円
営業利益	32億円	16億円	15億円

国内では、堅調な需要に支えられて出荷数量は前中間連結会計期間を上回りました。また、原油・ナフサ市況が一段と高騰したことに伴う原燃料価格高を背景として、主要製品価格の改定を実施したことにより、売上高は前中間連結会計期間を大きく上回りました。一方、輸出については、海外市況は概ね高値で推移したものの、生産設備トラブルにより一部製品を減産した影響で出荷数量は前中間連結会計期間を下回り、売上高も前中間連結会計期間を若干下回りました。

分野別には、高純度溶剤がIT産業市場での在庫調整により前中間連結会計期間の出荷数量を若干下回りました。機能性製品は、主力の冷凍機向け潤滑油原料が順調に伸長し、国内、輸出ともに前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は、510億円(前中間連結会計期間比11.4%増)となり、営業利益は32億円(同93.6%増)となりました。

食品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	209億円	209億円	0億円
営業利益	6億円	8億円	1億円

調味料につきましては、天然調味料の売上高は、天候不順による季節商材の生産調整の影響や競争激化によるエキス系調味料の低調もあり、前中間連結会計期間を下回りました。うまみ調味料は原料価格高騰に伴う値上げの影響もあり販売数量は減少し、売上高は前中間連結会計期間を若干下回りました。

製菓・製パン資材につきましては、主力のイースト、風味料などが売上高を伸ばしたほか、ミックスの回復もあり、前中間連結会計期間を上回りました。また、加工食品はOEM製品の減少もあり、売上高は前中間連結会計期間を若干下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、209億円(前中間連結会計期間比0.2%減)となり、営業利益は6億円(同22.1%減)となりました。

その他事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	246億円	242億円	4億円
営業利益	4億円	4億円	0億円

その他事業の売上高は、246億円（前中間連結会計期間比1.8%増）となり、営業利益は4億円（同1.1%減）となりました。

当期の業績の見通し

売上高	3,950億円（前連結会計年度比	407億円、	11.5%増）
営業利益	360億円（前連結会計年度比	53億円、	17.3%増）
経常利益	360億円（前連結会計年度比	50億円、	16.5%増）
当期純利益	260億円（前連結会計年度比	133億円、	104.8%増）

注．為替レートは、117円/米ドル、158円/ユーロを前提としております。

わが国経済は、引き続き緩やかな景気拡大基調を維持するものと期待されますが、米国経済や原油価格の動向など先行き不透明感も増しており、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは、将来の成長に向けて積極的な投資を行うとともに、包括的なコスト削減策を実施してまいります。また、販売活動においても拡販のための投資を推進するなど、将来に向けた収益基盤の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は、3,950億円、営業利益360億円、経常利益360億円、当期純利益は260億円と増収増益となる見通しです。

事業分野別には、医薬事業につきましては、主力品の「アレロック」や昨年10月に発売した「パタノール」等の販売数量伸長に加え、オロパタジン塩酸塩を中心とする技術収入及び輸出の増加が見込まれ、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回る見通しです。

バイオケミカル事業につきましては、主力のアミノ酸・核酸関連物質が海外を中心に好調に推移しており、また、当連結会計年度より新たに連結子会社に加わった第一ファインケミカル(株)の寄与も大きく、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回る見通しです。

化学品事業につきましては、売上高は、原燃料価格高に伴う製品価格の上昇により大幅増収となる見込みですが、生産設備のトラブルに伴う出荷数量の減少が見込まれ、営業利益は前連結会計年度を下回る見通しです。

食品事業につきましては、積極的な提案型営業と新製品の投入等により、ソース系を中心とした天然調味料における販売数量の増加を見込み、売上高は前連結会計年度を上回る見通しですが、営業利益については原料価格の上昇等により減益となる見通しです。

その他事業につきましては、前連結会計年度に比べ増収、減益となる見通しです。

注．上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ177億円増加し、3,966億円となりました。第一ファインケミカル(株)の新規連結に伴う増加が主な要因であります。

流動資産については、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産などが増加したため、前連結会計年度末に比べ69億円の増加となりました。固定資産については、有形固定資産などが増加し、前連結会計年度末に比べ108億円の増加となりました。

負債は、繰延税金負債などの固定負債が減少しましたが、支払手形及び買掛金や未払金などの流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べ96億円増加し、1,444億円となりました。

純資産は、中間純利益110億円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ81億円増加し、2,522億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し62.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	151億円	140億円	11億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	104億円	6億円	97億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	111億円	221億円	110億円
現金及び現金同等物の期末残高	303億円	370億円	66億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、151億円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ11億円の収入の増加となりました。これは、前中間連結会計期間に比べ、法人税等の支払額の増加28億円などがありましたが、税金等調整前中間純利益が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出60億円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出22億円などがありましたので、合計では104億円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ97億円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出82億円などにより111億円の支出となりましたが、自己株式の取得による支出205億円があった前中間連結会計期間に比べると110億円の支出の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高366億円に比べ62億円減少し、303億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率	62.3 %	62.9 %	66.6 %	63.8 %	62.9 %
時価ベースの自己資本比率	82.1 %	92.7 %	94.6 %	114.5 %	118.6 %
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	39.0 %	40.5 %	85.4 %	56.2 %	- %
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	31.7 倍	124.4 倍	84.8 倍	106.3 倍	94.0 倍

注．自己資本比率

：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債 / キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額の増加などが見込まれますが、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度を大きく上回る見込みのため、前連結会計年度より収入が増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、兵庫県西宮市の倉庫用地等の売却による収入も見込まれますが、本年6月に第一ファインケミカル(株)の株式を取得したことや積極的な設備投資の実施による支出の増加が見込まれるため、前連結会計年度に比べ支出が増加する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、総額207億円の自己株式の取得を実施した前連結会計年度に比べ大幅に支出が減少する見通しです。資金調達、借入金返済等の財務活動については、経済情勢や資金状況を勘案しながら機動的に対応してまいります。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末並みの水準となる見通しです。

注：上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の財政状態等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実をはかるとともに、毎期の連結業績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

このような基本方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、前期と同額の1株につき5円とさせていただきます。また、年間配当金は中間配当金を含め、前期と同じく1株につき10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社42社及び関連会社20社により構成されており、その主な事業の内容と当該事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っており、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

海外では、BIOWA, INC. は当社が開発した抗体技術の導出及び抗体医薬の開発を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開をはかっております。また、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC. は当社が創出した新薬候補物質の米国における開発業務受託を行っており、KYOWA HAKKO U.K.LTD. は当社が創出した新薬候補物質の欧州における開発業務受託及び当社製品等の販売を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。

バイオケミカル アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品は、当社、第一ファインケミカル(株)、BIOKYOWA INC. 及び上海協和アミノ酸有限公司が製造を行っております。その販売は、これら4社が直接行うほか、KYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. 及び協和発酵(香港)有限公司などの海外子会社を通じて行っております。なお、国内のヘルスケア製品の販売は、(株)協和ウェルネスが行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬、健康食品等の販売を行っております。

農畜水産向け製品及びアルコールは、主として当社が製造及び販売を行っております。

協和エンジニアリング(株)は設備設計施工等の事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社にサービスの提供及び設備の供給を行っております。

化学品 溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品等の製造及び販売は、主として協和発酵ケミカル(株)が行うほか、一部については(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)、日本酢酸エチル(株)等で行っております。また、協和発酵ケミカル(株)は各社から供給された製品を販売し、一部の関係会社に原料の供給を行うとともに、当社からサービスの提供を受けております。

柏木(株)は協和発酵ケミカル(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

食品 調味料、製菓・製パン資材、加工食品等の製造及び販売は、主として協和発酵フーズ(株)が行うほか、一部については、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)、豊味食品(株)等で行っております。また、協和発酵フーズ(株)は各社から供給された製品を販売し、各社に原料の一部の供給を行うとともに、当社からサービスの提供及び製品の一部の供給を受けております。

三櫻商事(株)は協和発酵フーズ(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

その他 ミヤコ化学(株)、千代田開発(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、卸売業、物流業などの様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社からサービスの提供及び原材料等の供給を受けております。

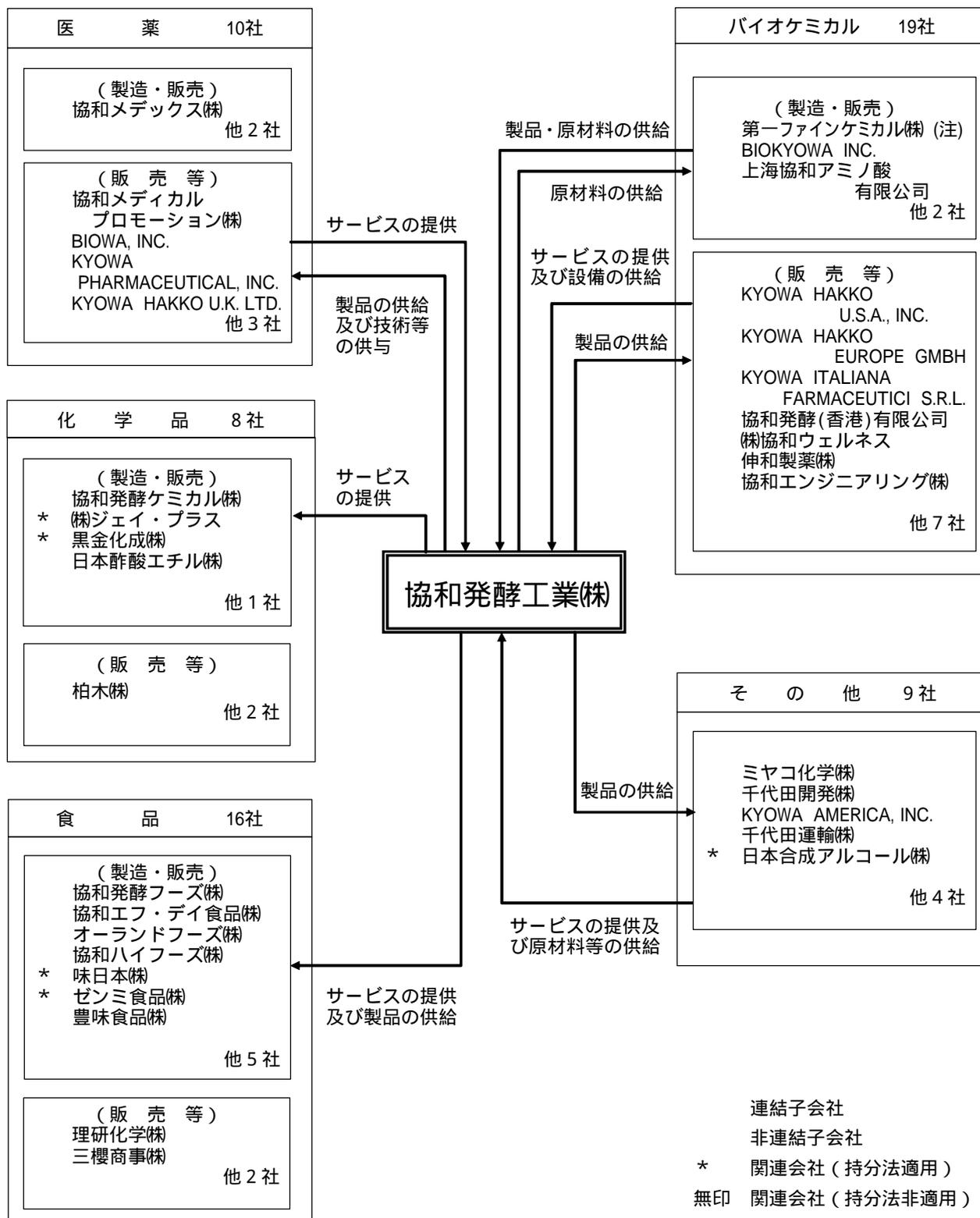
KYOWA AMERICA, INC. は米国における持株会社であります。

日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行っております。

注．本資料において「当社グループ」という場合、特に断りのない限り、当社及び連結子会社(22社)を指すものとしております。

< 事業系統図 >

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



注．当社は、平成19年6月1日付で、第一ファインケミカル(株)の発行済み全株式を取得し、子会社化いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

以上の2項目につきましては平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ir.kyowa.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年度から平成19年度までの第9次中期経営計画の3か年を、将来の成長基盤づくりのための投資期間と位置付け、長期的な成長機会を獲得するための研究開発・設備投資を積極的に推進するとともに、既存事業の売上拡大、包括的なコスト削減策に取り組んでおります。この計画の着実な実行により、当社グループは、競争力と成長力をより強固なものとし、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

医薬事業では、医療費抑制策を柱とする医療制度改革が進展するなか、欧米製薬企業の攻勢激化やジェネリック医薬品の市場拡大などに直面しています。これに対し当社グループは、国内営業力の強化に努め、主力製品の販売拡大をはかるとともに、抗がん剤、抗パーキンソン剤などの早期上市に向けた研究開発の推進や、抗体医薬事業の戦略的展開に注力してまいります。

バイオケミカル事業では、輸液用や医薬原料用を中心にアミノ酸の需要が世界的に増加するなかで、発酵生産における革新的製法の導入や生産設備の整備・拡充により、主力製品であるアミノ酸の生産能力向上をはかるとともに、第一ファインケミカル(株)の子会社化により合成機能を強化し、医薬品原薬・中間体分野を中心に事業基盤の拡充を目指します。

化学品事業では、原燃料価格の高止まりが懸念されますが、中国市場の底堅い成長を背景に基礎化学品事業の利益維持をはかってまいります。一方、地球環境に配慮した製品をはじめとした機能性製品事業の拡大と、増産のための設備投資を行ってまいります。

食品事業では、食の安心、安全への取り組みが一層重視されるなか、品質保証に十分留意しながら、発酵技術をはじめとする独自技術により差別化された天然調味料やパン風味料、改良剤など、新製品の開発に注力してまいります。

このたび当社は、キリンファーマ(株)及びキリンホールディングス(株)との間で当社とキリンファーマ(株)の統合を柱とする当社グループ及びキリングループの戦略的提携について合意に達し、統合契約書及び株式交換契約書を平成19年10月22日付けで締結いたしました。これにより、当社とキリンファーマ(株)は、平成20年4月1日の株式交換を経て、平成20年10月1日をもって合併(存続会社は当社)いたします。合併により誕生する新会社「協和発酵キリン株式会社」は、バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指します。

本戦略的提携の柱である医薬事業の統合については、当社及びキリンファーマ(株)の両社の強みである抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、本統合を行うことで、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化をはかると考えております。

また、非医薬事業については、当社グループ及びキリングループにおいて営まれている事業について多くの共通点(食品、アルコール、健康食品通信販売等)があり、それぞれにおいて具体的に事業統合や連携を進めることで、事業価値の最大化をはかります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		22,497		24,713		28,895	
2. 受取手形及び売掛金	(注4)	102,320		113,705		107,458	
3. 有価証券		14,993		6,994		6,998	
4. たな卸資産		56,062		61,583		56,015	
5. 繰延税金資産		4,904		6,097		5,803	
6. その他		7,992		8,331		9,281	
貸倒引当金		279		107		100	
流動資産合計		208,490	56.6	221,319	55.8	214,352	56.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		116,927		124,822		116,680	
減価償却累計額		80,949	35,977	86,619	38,202	81,072	35,608
(2) 機械装置及び運搬具		178,433		203,465		180,520	
減価償却累計額		155,019	23,414	172,727	30,737	155,525	24,994
(3) 土地			20,255		21,701		20,364
(4) 建設仮勘定			4,692		2,920		5,123
(5) その他		34,418		36,101		34,178	
減価償却累計額		28,955	5,462	30,574	5,527	29,020	5,157
有形固定資産合計		89,802	24.4	99,089	25.0	91,248	24.1
2. 無形固定資産		578	0.1	605	0.1	510	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注1)	61,096		62,208		62,387	
(2) 長期貸付金		2,567		1,853		1,849	
(3) 繰延税金資産		406		725		313	
(4) その他		7,299		12,250		9,189	
貸倒引当金		1,241		1,385		980	
投資評価引当金		443	69,684	-	75,653	-	72,759
固定資産合計		160,066	43.4	175,348	44.2	164,518	43.4
資産合計		368,557	100.0	396,667	100.0	378,870	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	(注1.4)	54,727		59,672		52,249		
2. 短期借入金		12,969		12,660		12,822		
3. 未払金	(注4)	18,427		20,106		17,556		
4. 未払法人税等		2,617		6,942		7,079		
5. 引当金								
(1) 売上割戻引当金		805		787		947		
(2) 返品調整引当金		34		40		44		
(3) 販売促進引当金		682		687		716		
(4) 定期修繕引当金		-		700		967		
(5) 賞与引当金		3,325	4,846	3,640	5,856	3,140	5,817	
6. その他	(注4)		9,820		11,640		10,976	
流動負債合計			103,409	28.1	116,880	29.5	106,501	28.1
固定負債								
1. 長期借入金			12		266		314	
2. 繰延税金負債			5,476		4,630		5,592	
3. 引当金								
(1) 退職給付引当金		22,266		21,496		21,402		
(2) 役員退職慰労引当金		88	22,355	194	21,691	108	21,510	
4. その他			978		987		868	
固定負債合計			28,823	7.8	27,575	6.9	28,287	7.5
負債合計			132,233	35.9	144,456	36.4	134,788	35.6
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金			26,745	7.3	26,745	6.7	26,745	7.1
2. 資本剰余金			43,180	11.7	43,180	10.9	43,180	11.4
3. 利益剰余金			172,515	46.8	160,493	40.5	151,565	40.0
4. 自己株式			28,515	7.7	1,247	0.3	1,062	0.3
株主資本合計			213,924	58.1	229,171	57.8	220,428	58.2
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			20,944	5.7	20,532	5.2	21,785	5.7
2. 繰延ヘッジ損益			5	0.0	4	0.0	5	0.0
3. 為替換算調整勘定			932	0.3	32	0.0	502	0.1
評価・換算差額等合計			20,016	5.4	20,495	5.2	21,289	5.6
新株予約権			26	0.0	104	0.0	65	0.0
少数株主持分			2,355	0.6	2,440	0.6	2,299	0.6
純資産合計			236,323	64.1	252,211	63.6	244,082	64.4
負債純資産合計			368,557	100.0	396,667	100.0	378,870	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			173,139	100.0		192,639	100.0		354,274	100.0
売上原価			109,999	63.5		120,526	62.6		222,844	62.9
売上総利益			63,139	36.5		72,113	37.4		131,430	37.1
返品調整引当金戻入額			38	0.0		44	0.0		38	0.0
返品調整引当金繰入額			34	0.0		40	0.0		44	0.0
差引売上総利益			63,144	36.5		72,116	37.4		131,424	37.1
販売費及び一般管理費										
1. 運送費		1,929			2,186			3,947		
2. 販売促進費		3,754			4,193			8,474		
3. 販売促進引当金繰入額		682			687			716		
4. 給料		8,436			8,728			16,887		
5. 賞与		1,846			1,951			5,522		
6. 賞与引当金繰入額		1,870			1,901			1,734		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		20			25			39		
8. 退職給付費用		761			758			1,559		
9. 減価償却費		456			263			689		
10. 研究開発費		14,929			18,438			32,687		
11. その他		13,886	48,573	28.1	14,735	53,869	27.9	28,465	100,725	28.4
営業利益			14,570	8.4		18,246	9.5		30,698	8.7
営業外収益										
1. 受取利息		142			225			325		
2. 受取配当金		609			743			841		
3. 為替差益		132			-			349		
4. 保険配当金		297			277			297		
5. 持分法による投資利益		350			502			831		
6. その他		388	1,922	1.1	772	2,521	1.3	1,179	3,825	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		107			171			239		
2. 為替差損		-			307			-		
3. 固定資産移動撤去費		122			256			502		
4. 固定資産除売却損		196			228			676		
5. たな卸資産処分損		193			369			1,047		
6. 遊休設備関連費用		-			454			-		
7. その他		734	1,355	0.8	900	2,687	1.4	1,156	3,622	1.0
経常利益			15,137	8.7		18,080	9.4		30,901	8.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注1)	594		328		666	
2. 関係会社株式売却益		54		-		55	
3. 投資有価証券売却益		14		-		32	
4. 貸倒引当金戻入額		14	677 0.4	-	328 0.1	44	800 0.2
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		-		406		-	
2. 関係会社株式売却損		2,626		-		2,626	
3. 減損損失	(注2)	2,405		-		2,405	
4. 過年度定期修繕引当金繰入額		-		-		1,016	
5. 工業用水負担金	(注3)	777		-		777	
6. 早期転進支援費用		347		-		389	
7. 関係会社再編関連費用		256		-		267	
8. その他		-	6,413 3.7	-	406 0.2	693	8,176 2.3
税金等調整前中間(当期)純利益			9,402 5.4		18,002 9.3		23,525 6.6
法人税、住民税及び事業税		3,674		7,125		10,455	
法人税等調整額		1,691	5,366 3.1	259	6,866 3.6	413	10,869 3.0
少数株主利益(は損失)			51 0.0		89 0.0		38 0.0
中間(当期)純利益			3,984 2.3		11,047 5.7		12,694 3.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,745	43,186	170,718	8,028	232,621
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,114		2,114
役員賞与			40		40
中間純利益			3,984		3,984
自己株式の取得				20,529	20,529
自己株式の処分		6	6	21	8
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			25		25
持分法適用関連会社減少に伴う自己株式の減少				20	20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	6	1,797	20,487	18,696
平成18年9月30日残高(百万円)	26,745	43,180	172,515	28,515	213,924

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	24,338	-	1,152	23,186	-	1,683	257,490
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							2,114
役員賞与							40
中間純利益							3,984
自己株式の取得							20,529
自己株式の処分							8
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少							25
持分法適用関連会社減少に伴う自己株式の減少							20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,394	5	219	3,169	26	671	2,471
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,394	5	219	3,169	26	671	21,167
平成18年9月30日残高(百万円)	20,944	5	932	20,016	26	2,355	236,323

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	151,565	1,062	220,428
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,989		1,989
中間純利益			11,047		11,047
自己株式の取得				241	241
自己株式の処分			26	56	29
連結子会社減少に伴う減少高			102		102
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	8,928	184	8,743
平成19年9月30日残高(百万円)	26,745	43,180	160,493	1,247	229,171

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	21,785	5	502	21,289	65	2,299	244,082
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							1,989
中間純利益							11,047
自己株式の取得							241
自己株式の処分							29
連結子会社減少に伴う減少高							102
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,253	10	469	793	38	140	614
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,253	10	469	793	38	140	8,129
平成19年9月30日残高(百万円)	20,532	4	32	20,495	104	2,440	252,211

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,745	43,186	170,718	8,028	232,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,105		4,105
役員賞与			40		40
当期純利益			12,694		12,694
自己株式の取得				20,755	20,755
自己株式の処分		6	5	29	18
自己株式の消却			27,671	27,671	-
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			25		25
持分法適用関連会社減少に伴う自己株式の減少				20	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	6	19,152	6,966	12,193
平成19年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	151,565	1,062	220,428

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	24,338	-	1,152	23,186	-	1,683	257,490
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							4,105
役員賞与							40
当期純利益							12,694
自己株式の取得							20,755
自己株式の処分							18
自己株式の消却							-
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少							25
持分法適用関連会社減少に伴う自己株式の減少							20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,553	5	650	1,896	65	615	1,215
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,553	5	650	1,896	65	615	13,408
平成19年3月31日残高(百万円)	21,785	5	502	21,289	65	2,299	244,082

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,402	18,002	23,525
減価償却費		4,686	6,722	10,006
減損損失		2,405	-	2,405
退職給付引当金増減額(減少:)		2,252	488	3,123
前払年金費用増減額(増加:)		-	1,689	-
賞与引当金増減額(減少:)		21	229	162
貸倒引当金増減額(減少:)		176	306	274
受取利息及び受取配当金		752	968	1,167
支払利息		107	171	239
持分法による投資利益		350	502	831
有形固定資産除売却損益(益:)		407	105	82
有価証券売却損益(益:)		2,557	0	2,537
早期転進支援費用		347	-	389
売上債権の増減額(増加:)		4,279	1,445	9,274
たな卸資産の増減額(増加:)		62	1,115	38
仕入債務の増減額(減少:)		7,462	4,290	4,689
その他		625	1,516	749
小計		18,561	21,890	29,666
利息及び配当金の受取額		869	1,187	1,469
利息の支払額		104	161	219
早期転進支援に係る割増退職金等の 支払額		337	-	528
法人税等の支払額		4,944	7,762	7,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,044	15,154	23,380

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		4,806	6,081	13,040
有形固定資産の売却による収入		687	508	1,632
投資有価証券の取得による支出		35	1,148	68
投資有価証券の売却による収入		3,910	5	3,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		-	2,263	-
短期貸付金の純増減額(増加:)		82	10	117
長期貸付金の回収による収入		3	24	23
その他		347	1,465	875
投資活動によるキャッシュ・フロー		670	10,430	8,493
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		461	8,200	169
長期借入れによる収入		-	-	281
長期借入金の返済による支出		5	663	7
自己株式の取得による支出		20,529	241	20,755
自己株式の売却による収入		8	9	18
配当金の支払額		2,113	1,987	4,105
少数株主への配当金の支払額		18	18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,197	11,101	24,417
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	307	238
現金及び現金同等物の増減額		8,838	6,069	9,292
現金及び現金同等物の期首残高		45,820	36,613	45,820
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期 首残高		85	-	85
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 額		-	172	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		37,067	30,371	36,613

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社42社のうち22社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和発酵フーズ(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった上海協和アミノ酸有限公司については、重要性を勘案し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、千代田運輸(株)であります。これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社42社のうち22社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和発酵フーズ(株)、第一ファインケミカル(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。なお、前連結会計年度まで連結子会社であった協和倉庫運輸(株)については、平成19年6月28日をもって清算終了したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しております。また、平成19年6月1日付で、第一ファインケミカル(株)の発行済み全株式を取得しましたので、重要性を勘案し、同社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、千代田運輸(株)であります。これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社41社のうち22社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和発酵フーズ(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった上海協和アミノ酸有限公司については、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、千代田運輸(株)であります。これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社20社及び関連会社20社のうち、5社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)武蔵野化学研究所については、平成18年6月29日をもって当社の保有する全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間において期首みなしで持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社20社及び関連会社20社のうち、5社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社19社及び関連会社20社のうち、5社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)武蔵野化学研究所については、平成18年6月29日をもって当社の保有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度において期首みなしで持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD.、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記の8社であり、いずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、8社とも、中間決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BLOWA, INC. ・ BLOKYOWA INC. ・ 上海協和アミノ酸有限公司 ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC. 	<p>連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記の8社であり、いずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、8社とも、中間決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BLOWA, INC. ・ BLOKYOWA INC. ・ 上海協和アミノ酸有限公司 ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC. 	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の8社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、8社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BLOWA, INC. ・ BLOKYOWA INC. ・ 上海協和アミノ酸有限公司 ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC.

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 15～50年 機械装置及び運搬具: 4～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 15～50年 機械装置及び運搬具: 4～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は149百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は149百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 15～50年 機械装置及び運搬具: 4～15年</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は590百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は628百万円減少しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>販売促進引当金 同 左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未払従業員賞与については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、賞与制度の見直しに伴い、中間財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)に基づき、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与の金額は3,713百万円であります。</p>	<p>定期修繕引当金 化学品事業における製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>定期修繕引当金 化学品事業における製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、233,936百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、241,711百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(定期修繕引当金)</p> <p>化学品事業における製造設備の定期修繕に要する支出については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を「定期修繕引当金」として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度より導入される四半期報告制度等を踏まえ、次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益計算のより一層の適正化及び財政状態の健全化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は230百万円増加し、税金等調整前当期純利益は786百万円減少しております。また、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、この変更につきましては、平成19年3月14日に「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)が公表されたことを受けて、下期に処理の見直しを行ったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は450百万円少なく、税金等調整前中間純利益は566百万円多く表示されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は624百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金増減額」は 3百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券評価損」は27百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員賞与の支払額」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員賞与の支払額」は 50百万円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は318百万円あります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「遊休設備関連費用」は、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「遊休設備関連費用」は82百万円あります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>5. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金等の預入れによる支出」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の預入れによる支出」は 255百万円であります。</p> <p>6. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金等の払戻しによる収入」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の払戻しによる収入」は125百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の時期 平成19年10月31日 物件引渡し 予定</p> <p>(2) 譲渡資産の内容及び譲渡価額等 譲渡資産 土地(24,594.82 m²) 建物(延べ床面積 6,199.22m²) 所在地 兵庫県西宮市神祇 官町8番地2及び 35番地1 帳簿価額 土地242百万円、建 物0百万円 譲渡価額 7,886百万円(予 定) 譲渡先 阪急不動産(株)</p> <p>(3) 損益に与える影響額 当該譲渡により、約71億円の譲 渡益が発生する見込みであり、 平成20年3月期の特別利益に計 上する予定であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 646百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び 買掛金 1,162百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のもの を除く)に対する保証債務 協和発酵 医薬(蘇州) 1,024百万円 有限公司 その他4件 525</p> <hr/> <p>計 1,550</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係 る偶発債務 33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 257百万円</p> <p>注4. 中間連結会計期間末日満期手 形等の処理 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末残高に 含まれております。</p> <p>受取手形 3,037百万円 受取手形割引高 149 支払手形 1,774 流動負債の「そ の他」に含まれ る建設関係支払 手形 15</p> <p>また、債権債務の一部につい ては、手形と同様の期日条件 で現金決済する方式を用いて おり、中間連結会計期間末日 期日のものが中間連結会計期 間末残高に含まれておりま す。その主なものは次のとお りであります。</p> <p>売掛金 4,808百万円 買掛金 5,421 未払金 1,844</p>	<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 1,038百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び 買掛金 593百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のもの を除く)に対する保証債務 協和発酵 医薬(蘇州) 700百万円 有限公司 その他3件 405</p> <hr/> <p>計 1,105</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係 る偶発債務 33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 87百万円</p> <p>注4. 中間連結会計期間末日満期手 形等の処理 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末残高に 含まれております。</p> <p>受取手形 3,164百万円 受取手形割引高 9 支払手形 1,451 流動負債の「そ の他」に含まれ る建設関係支払 手形 49</p> <p>また、債権債務の一部につい ては、手形と同様の期日条件 で現金決済する方式を用いて おり、中間連結会計期間末日 期日のものが中間連結会計期 間末残高に含まれておりま す。その主なものは次のとお りであります。</p> <p>売掛金 5,127百万円 買掛金 5,742 未払金 2,016</p>	<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 914百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び 買掛金 793百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のもの を除く)に対する保証債務 協和発酵 医薬(蘇州) 700百万円 有限公司 その他3件 459</p> <hr/> <p>計 1,159</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係 る偶発債務 33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 61百万円</p> <p>注4. 連結会計年度末日満期手形等 の処理 連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してお ります。なお、当連結会計年 度の末日は金融機関の休日で あったため、次の連結会計年 度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 3,354百万円 支払手形 1,927 流動負債の「そ の他」に含まれ る建設関係支払 手形 50</p> <p>また、債権債務の一部につい ては、手形と同様の期日条件 で現金決済する方式を用いて おり、連結会計年度末日期日 のものが連結会計年度末残高 に含まれております。その主 なものは次のとおりでありま す。</p> <p>売掛金 5,121百万円 買掛金 5,144 未払金 1,489</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>注1．固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 594百万円</p> <p>注2．減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬東京物流センター等5箇所(東京都板橋区等)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>防府工場等2箇所(山口県防府市等)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>1,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>処分予定資産(5箇所)については、売却又は除却処分予定となったため、遊休資産(2箇所)については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注3．工業用水負担金</p> <p>工業用水負担金は、当社防府工場の山口県との工業用水道契約量の一部を返還したことに伴い発生した負担金(補償金)であります。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	医薬東京物流センター等5箇所(東京都板橋区等)	処分予定資産	建物、機械装置等	1,310	防府工場等2箇所(山口県防府市等)	遊休資産	建物、機械装置等	1,095	<p>注1．固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 328百万円</p> <p>注2．</p> <p>注3．</p>	<p>注1．固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 643百万円 建物 22</p> <p>注2．減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬東京物流センター等5箇所(東京都板橋区等)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>防府工場等2箇所(山口県防府市等)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>1,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>処分予定資産(5箇所)については、売却又は除却処分予定となったため、遊休資産(2箇所)については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注3．工業用水負担金</p> <p>工業用水負担金は、当社防府工場の山口県との工業用水道契約量の一部を返還したことに伴い発生した負担金(補償金)であります。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	医薬東京物流センター等5箇所(東京都板橋区等)	処分予定資産	建物、機械装置等	1,310	防府工場等2箇所(山口県防府市等)	遊休資産	建物、機械装置等	1,095
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																							
医薬東京物流センター等5箇所(東京都板橋区等)	処分予定資産	建物、機械装置等	1,310																							
防府工場等2箇所(山口県防府市等)	遊休資産	建物、機械装置等	1,095																							
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																							
医薬東京物流センター等5箇所(東京都板橋区等)	処分予定資産	建物、機械装置等	1,310																							
防府工場等2箇所(山口県防府市等)	遊休資産	建物、機械装置等	1,095																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	434,243,555	-	-	434,243,555
合計	434,243,555	-	-	434,243,555
自己株式				
普通株式(注1.2)	11,447,609	24,767,022	86,060	36,128,571
合計	11,447,609	24,767,022	86,060	36,128,571

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,767,022株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,626,000株、単元未満株式の買取りによる増加141,022株であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の減少86,060株は、持分法適用関連会社減少に伴う減少55,670株、ストック・オプションの行使に伴う減少19,000株、単元未満株式の売渡しによる減少11,390株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		-				26

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,114	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,990	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,243,555	-	-	399,243,555
合計	399,243,555	-	-	399,243,555
自己株式				
普通株式(注1.2)	1,351,220	210,246	69,652	1,491,814
合計	1,351,220	210,246	69,652	1,491,814

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加210,246株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の減少69,652株は、ストック・オプション行使に伴う減少61,000株、単元未満株式の売渡しによる減少8,652株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		-				104

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,989	5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,988	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	434,243,555	-	35,000,000	399,243,555
合計	434,243,555	-	35,000,000	399,243,555
自己株式				
普通株式(注2・3)	11,447,609	24,999,638	35,096,027	1,351,220
合計	11,447,609	24,999,638	35,096,027	1,351,220

注1. 普通株式の発行済株式総数の減少35,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,999,638株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,626,000株、単元未満株式の買取りによる増加373,638株であります。

注3. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,096,027株は、自己株式の消却による減少35,000,000株、持分法適用関連会社減少に伴う減少55,670株、単元未満株式の売渡しによる減少21,357株、ストック・オプションの行使に伴う減少19,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		-				65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,114	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,990	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 取締役会	普通株式	1,989	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 22,497百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 422 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 14,993 する有価証券	現金及び預金勘定 24,713百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,336 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 6,994 する有価証券	現金及び預金勘定 28,895百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 281 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 6,998 する有価証券
現金及び現金同等物 37,067	現金及び現金同等物 30,371	流動資産の「その 他」に含まれる債権 1,000 信託受益権 現金及び現金同等物 36,613

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,978	28,128	43,047	18,972	18,012	173,139	-	173,139
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	142	5,230	2,789	2,025	6,194	16,382	(16,382)	-
計	65,120	33,358	45,837	20,997	24,207	189,521	(16,382)	173,139
営業費用	55,149	31,786	44,145	20,132	23,744	174,959	(16,390)	158,568
営業利益	9,970	1,571	1,692	865	462	14,562	8	14,570

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,515	39,277	47,329	19,025	18,491	192,639	-	192,639
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	385	4,530	3,715	1,921	6,156	16,709	(16,709)	-
計	68,900	43,808	51,045	20,947	24,647	209,349	(16,709)	192,639
営業費用	59,166	39,763	47,769	20,272	24,190	191,163	(16,770)	174,392
営業利益	9,733	4,045	3,275	674	456	18,185	61	18,246

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	130,878	57,055	92,098	38,446	35,794	354,274	-	354,274
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	646	10,065	6,550	4,142	12,686	34,091	(34,091)	-
計	131,525	67,121	98,649	42,589	48,480	388,365	(34,091)	354,274
営業費用	115,779	63,008	90,676	40,757	47,512	357,733	(34,158)	323,575
営業利益	15,745	4,112	7,973	1,831	968	30,631	66	30,698

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業.....医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業.....溶剤、可塑剤原料、機能性製品

食品事業.....調味料、製菓・製パン資材、加工食品

その他事業.....卸売業、物流業

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (有形固定資産の減価償却方法の変更)」に伴い、従来の方法によった場合に比べ当中間連結会計期間の営業利益は、医薬事業43百万円、バイオケミカル事業29百万円、化学品事業67百万円、食品事業8百万円及びその他事業0百万円、それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,732	8,042	12,352	266	32,393
連結売上高（百万円）					173,139
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	4.6	7.1	0.2	18.7

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,154	10,417	13,780	251	39,604
連結売上高（百万円）					192,639
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.9	5.4	7.2	0.1	20.6

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,363	15,789	28,618	424	64,196
連結売上高（百万円）					354,274
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	4.5	8.1	0.1	18.1

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ・・・・・・・・・・北米、中南米
- (2) ヨーロッパ・・・・・・・・・・ヨーロッパ全域
- (3) アジア・・・・・・・・・・アジア全域
- (4) その他の地域・・・・・・・・・・オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	587.62円	1株当たり純資産額	627.70円	1株当たり純資産額	607.49円
1株当たり中間純利益	9.66円	1株当たり中間純利益	27.77円	1株当たり当期純利益	31.32円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	9.65円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	27.75円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	31.31円

注1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,984	11,047	12,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,984	11,047	12,694
期中平均株式数(株)	412,546,764	397,830,495	405,270,297
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(株)	197,261	255,611	211,028
(うち新株予約権(株))	(197,261)	(255,611)	(211,028)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	236,323	252,211	244,082
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,381	2,544	2,364
(うち新株予約権)	(26)	(104)	(65)
(うち少数株主持分)	(2,355)	(2,440)	(2,299)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	233,941	249,666	241,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	398,114,984	397,751,741	397,892,335

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(重要な契約の締結)

当社は、平成19年10月22日開催の当社取締役会の決議を経て、当社、キリンファーマ(株)及びキリンホールディングス(株)三社間の「統合契約書」を締結しました。

当社グループ及びキリングループは、相互の強みを生かした戦略的な業務提携を推進し、競争力強化や経営効率の向上、シナジーの最大化をはかり、更なる成長の実現による企業価値の向上を目指します。提携の柱として、当社とキリングループの医薬事業会社であるキリンファーマ(株)を統合し、シナジーの早期創出をはかります。この統合は両社の個性と強みを融合させた新しい会社を創生するという基本的考え方に立ち、両社の強みであるバイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指すことを目的とします。

当社の臨時株主総会における承認及び内外関係当局からの承認を前提に、以下の合意事項の実現をはかります。

(1) キリンホールディングス(株)による当社株式の取得

本統合に先立ち、キリンホールディングス(株)は当社の普通株式を対象に、平成19年10月31日から平成19年12月6日までの間、1株当たり1,500円の買付価額で公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施します。なお、本公開買付けについては、平成19年10月22日開催の当社の取締役会において、賛同決議がなされております。これは、(2)で述べます当社とキリンファーマ(株)の株式交換によりキリンホールディングス(株)に割当て交付される当社の普通株式と併せて、キリンホールディングス(株)が当該株式交換の効力発生日時点における当社の基準株式数の50.10%に相当する株式数を取得するために実施するものです。

注1. 当社の基準株式数とは、(イ) 当社の普通株式の発行済株式総数(当社の保有に係る当社普通株式の数を含みます。)に、(ロ) 当社の発行する新株予約権の目的となる当社普通株式の総数が当社の保有に係る当社普通株式の数を超過する数を加えた数をいいます。

注2. 本公開買付けに係る応募株券等の総数が、79,849,000株に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が111,578,000株を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

注3. 公開買付け開始予定日までに、当社の事業、資産等に重大な悪影響を及ぼす事由が発生した場合その他一定の場合には、本公開買付けの実施を延期又は中止することがあります。

なお、本公開買付けによる買付株式数が111,578,000株に満たない場合には、本公開買付け終了後速やかに開催される予定の当社の臨時株主総会(以下「当社臨時株主総会」という。)において、(2)で述べます本株式交換契約の承認その他本統合の実行のために必要な議案の承認が得られること等を条件として、キリンホールディングス(株)が、当社とキリンファーマ(株)の株式交換によりキリンホールディングス(株)に割当て交付される当社の普通株式と併せて、当該株式交換の効力発生日時点において当社の基準株式数の50.10%に相当する株式数を取得することとなるために必要となる株式数につき、当社は、平成20年3月25日を払込期日とし、1株当たりの払込金額を1,500円として、キリンホールディングス(株)に対する第三者割当ての方法による新株の発行(以下「本第三者割当増資」という。)を実施することを予定しております。本第三者割当増資を実施する場合には、同取引について当社臨時株主総会において特別決議による承認を得る予定です。

(2) 当社とキリンファーマ(株)の株式交換及びその後の合併による医薬事業の統合

当社とキリンファーマ(株)は、早期に医薬事業の統合を実施すべく、本公開買付けの成立後、両社の株主総会における承認を条件として、平成20年4月1日を効力発生日とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施します。これによって、キリンファーマ(株)は当社の完全子会社となる一方で、キリンホールディングス(株)は先に本公開買付け等によって取得する当社株式と併せて、当社の基準株式数の50.10%に相当する株式を保有する親会社となります。本株式交換により、キリンホールディングス(株)の保有するキリンファーマ(株)普通株式1株に対し当社普通株式8,862株(注)、合計177,240,000株を割当て交付します。但し、本株式交換の効力発生は、本公開買付けにおいてキリンホールディングス(株)による買付予定株式数の上限に相当する111,578,000株の買付け等が完了しているか、あるいは本公開買付けが成立しかつ本第三者割当増資が完了していることのいずれかが成就していることを停止条件としています。

注. キリンファーマ(株)の有する自己株式は、本株式交換の効力発生日の前日までに消却する予定です。

本株式交換が効力発生した後、平成20年10月1日を効力発生日として、当社とその完全子会社となるキリンファーマ(株)との間で、当社を存続会社とし、キリンファーマ(株)を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を実施し、本合併により、当社及びキリンファーマ(株)の医薬事業の統合は完了します。上記のほか合併契約に規定すべき事項は、本合併に係る合併契約の締結までに決定します。なお、本合併に伴い商号変更を行い、本合併後の存続会社である当社の商号は株主総会の承認を経た上で「協和発酵キリン株式会社(英文名 KYOWA HAKKO KIRIN CO., LTD.)」となります。

(株式交換)

当社は、平成19年10月22日開催の当社取締役会の決議を経て同日、当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行い、当社はキリンファーマ(株)の発行済普通株式の全部を取得する「株式交換契約書」を締結しました。

(1) 取得企業及び被取得企業の名称、事業の内容及び企業結合を行った主な理由等

取得企業及び被取得企業

本株式交換は当社を完全親会社、キリンファーマ(株)を完全子会社とするものでありますが、当社がキリンホールディングス(株)の子会社となることから、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、キリンファーマ(株)を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となりパーチェス法が適用されることとなります。

取得企業の事業の内容

医薬品の製造・販売

企業結合を行う主な理由

当社及びキリンファーマ(株)の両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、本統合を行うことで、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化をはかることができると考えております。

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

当社普通株式を対価とする株式交換

本株式交換により当社はキリンファーマ(株)の議決権を100%取得します。なお、当社がキリンファーマ(株)の親会社であるキリンホールディングス(株)に普通株式を発行することにより、同社は当社の議決権を50.1%取得し、当社の親会社となります。

(2) 発行する株式の種類及び株式交換比率等

発行する株式の種類及び株式交換比率

キリンファーマ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式8,862株を割当交付します。

株式交換比率の算定方法

当社及びキリンファーマ(株)は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券(株)を、キリンファーマ(株)はJPモルガン証券(株)をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。

メリルリンチ日本証券(株)は、本株式交換の諸条件等を分析した上で、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)分析、類似会社比較分析、市場株価分析、類似取引比較分析、貢献度分析、1株当たり利益増加・希薄化分析、価値創造分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。JPモルガン証券(株)は、本株式交換の交換比率の算定において、両社の業績の内容や予想、本株式交換により生み出されるシナジー効果等を勘案し、類似企業比較法及びDCF法等による株式価値評価を実施しました。また、JPモルガン証券(株)は、参考として検討するために利益貢献度分析も行っています。

当社は、メリルリンチ日本証券(株)による株式交換比率の算定結果を参考に、キリンファーマ(株)は、JPモルガン証券(株)による株式交換比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。

株式交換における交付予定の株式数

177,240,000株

すべて新規発行を予定しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式による対価 現時点では確定しておりません。

取得に直接要した支出額 現時点では確定しておりません。

「逆取得」に該当するため連結財務諸表上はキリンファーマ(株)が当社議決権を100%取得する会計処理となります。また、キリンファーマ(株)は非公開企業であり、当社が公開企業であることから、当社の市場価格に基づいて取得の対価を算出することとなります。

(4) のれんの金額及び償却期間等

本株式交換後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、のれんが計上される予定ですが、当該のれんの金額及び償却期間は現時点では確定しておりません。

(5) 取得企業の規模

売上高(平成18年12月期)	個別	-	百万円(注)
当期純利益(平成18年12月期)	個別	1,797	百万円(注)
総資産(平成19年7月1日現在)	連結	83,011	百万円 個別 76,629百万円
純資産(平成19年7月1日現在)	連結	67,967	百万円 個別 63,078百万円
従業員(平成19年7月1日現在)	連結	1,566	人 個別 1,270人

注・キリンファーマ(株)は平成19年7月1日付けでキリンホールディングス(株)(旧会社名 麒麟麦酒(株))の医薬事業を吸収分割により承継しており、承継以前は事業を行っておりません。なお、平成18年12月期におけるキリンホールディングス(株)(旧会社名 麒麟麦酒(株))の事業の種類別セグメント「医薬」の売上高(連結)は67,245百万円、営業利益(連結)は12,044百万円であります。

(合併)

当社は、平成19年10月22日開催の当社取締役会の決議を経て、平成20年10月1日を効力発生日とするキリンファーマ(株)との吸収合併に関する「統合契約書」を締結しました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業

結合企業 : 当社

被結合企業 : キリンファーマ(株)(平成20年4月1日の株式交換により当社の完全子会社となる予定)

被結合企業の事業の内容

医薬品の製造・販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、キリンファーマ(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

協和発酵キリン(株)

取引の目的を含む取引の概要

当社及びキリンファーマ(株)の両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、本統合を行うことで、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化をはかると考えております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月1日付で、第一三共(株)の完全子会社である第一ファインケミカル(株)の発行済み全株式を取得し、子会社化しました。

(1) 株式取得の目的

第一ファインケミカル(株)の優れた合成技術力と当社の発酵技術力を有機的に結合させることで既存事業のさらなる高付加価値化をはかるとともに、製品・商流の相互補完を行うことで、大きなシナジーが期待できるとの結論に至り、当該株式を取得しました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

第一三共(株)

(3) 買収する会社の概要

名称

第一ファインケミカル(株)

住所

富山県高岡市

代表者の氏名

代表取締役社長 玉井 隼也

規模(平成19年3月期)

売上高 16,418百万円

営業利益 1,948百万円

資本金 2,276百万円

事業の内容

医薬品、動物用医薬品、食品添加物、飼料添加物、化粧品原料、体外診断薬、化成品中間体の製造(輸入)及び販売等

(4) 株式取得の時期

平成19年6月1日

(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得する株式の数

1,449,160株

取得後の持分比率

100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

当該株式取得の所要資金は自己資金により充当し、株券受渡し日(平成19年6月1日)において、株式取得の対価を支払っております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		12,898		10,865		18,020	
2. 受取手形	(注5)	7,076		6,162		7,052	
3. 売掛金	(注5)	45,952		50,992		52,230	
4. 有価証券		14,993		6,994		6,998	
5. たな卸資産		32,677		33,846		31,888	
6. 繰延税金資産		3,648		4,233		4,131	
7. 関係会社短期貸付金		16,666		15,263		17,633	
8. その他		3,405		3,309		3,694	
貸倒引当金		14		3		9	
流動資産合計			137,303		131,665		141,639
固定資産			51.0		47.4		51.4
1. 有形固定資産	(注1)						
(1) 建物		20,658		20,210		20,300	
(2) 機械及び装置		9,962		11,084		11,617	
(3) その他		17,589		17,221		17,963	
計		48,210		48,516		49,881	
2. 無形固定資産		130		129		129	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		34,421		33,093		34,450	
(2) 関係会社株式		35,344		49,302		35,159	
(3) 関係会社長期貸付金		5,825		5,326		5,637	
(4) その他		8,939		10,823		9,554	
貸倒引当金		818		797		839	
投資評価引当金		180		-		-	
計		83,532		97,747		83,961	
固定資産合計			131,873		146,393		133,972
資産合計			269,176		278,058		275,612
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	(注5)	1,682		1,651		1,783	
2. 買掛金	(注5)	15,074		17,500		16,338	
3. 短期借入金		10,248		10,248		10,248	
4. 未払金	(注4.5)	12,633		12,140		14,599	
5. 未払法人税等		1,354		4,578		3,930	
6. 売上割戻引当金		783		767		924	
7. 返品調整引当金		32		38		42	
8. 販売促進引当金		682		687		716	
9. 賞与引当金		2,387		2,420		2,218	
10. その他	(注5)	8,245		7,997		8,461	
流動負債合計			53,124 19.8		58,030 20.9		59,263 21.5
固定負債							
1. 長期借入金		11		7		9	
2. 繰延税金負債		2,721		591		2,086	
3. 退職給付引当金		16,874		15,298		15,559	
4. その他		650		517		616	
固定負債合計			20,257 7.5		16,414 5.9		18,271 6.6
負債合計			73,381 27.3		74,445 26.8		77,535 28.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			26,745 9.9		26,745 9.6		26,745 9.7
2. 資本剰余金							
資本準備金		43,180		43,180		43,180	
資本剰余金合計			43,180 16.0		43,180 15.5		43,180 15.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,686		6,686		6,686	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		464		286		380	
固定資産圧縮積立金		2,962		2,849		3,028	
固定資産圧縮特別勘定積立金		279		-		-	
別途積立金		100,424		100,424		100,424	
繰越利益剰余金		29,547		12,023		4,615	
利益剰余金合計			140,364 52.2		122,270 44.0		115,135 41.8
4. 自己株式			28,500 10.6		1,232 0.4		1,047 0.4
株主資本合計			181,789 67.5		190,963 68.7		184,013 66.8
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		13,979	5.2	12,546	4.5	13,997	5.1
評価・換算差額等合計		13,979	5.2	12,546	4.5	13,997	5.1
新株予約権		26	0.0	104	0.0	65	0.0
純資産合計			195,795 72.7		203,613 73.2		198,076 71.9
負債純資産合計			269,176 100.0		278,058 100.0		275,612 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			84,436	100.0		89,709	100.0		171,949	100.0	
売上原価			36,096	42.7		38,204	42.6		75,070	43.7	
返品調整引当金戻入額			37	0.0		42	0.0		37	0.0	
返品調整引当金繰入額			32	0.0		38	0.0		42	0.0	
売上総利益			48,343	57.3		51,508	57.4		96,872	56.3	
販売費及び一般管理費			37,552	44.5		40,785	45.4		78,629	45.7	
営業利益			10,791	12.8		10,722	12.0		18,243	10.6	
営業外収益											
1. 受取利息			93			157			232		
2. 受取配当金			5,674			3,346			5,794		
3. その他			622	6,390	7.6	648	4,152	4.6	1,275	7,302	4.3
営業外費用											
1. 支払利息			78			102			169		
2. その他			829	908	1.1	1,398	1,501	1.7	1,722	1,892	1.1
経常利益			16,274	19.3		13,373	14.9		23,653	13.8	
特別利益											
1. 関係会社株式売却益			3,798			-			3,800		
2. 固定資産売却益	(注1)		594			-			617		
3. 貸倒引当金戻入額			10	4,403	5.2	-	-	-	36	4,453	2.5
特別損失											
1. 減損損失	(注2)		1,743			-			1,743		
2. 工業用水負担金	(注3)		777			-			777		
3. 早期転進支援費用			191			-			190		
4. その他			-	2,712	3.2	-	-	-	250	2,961	1.7
税引前中間(当期)純利益			17,964	21.3		13,373	14.9		25,145	14.6	
法人税、住民税及び事業税			2,440			4,800			6,320		
法人税等調整額			1,425	3,865	4.6	577	4,222	4.7	295	6,615	3.8
中間(当期)純利益			14,099	16.7		9,151	10.2		18,530	10.8	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金（注1）		
平成18年3月31日残高（百万円）	26,745	43,180	6	6,686	121,700	7,992	190,325
中間会計期間中の変動額							
積立金等の取崩し（注2）					-		-
積立金等の積立て（注2）					-		-
当中間会計期間に係る積立金等の取崩し					-		-
当中間会計期間に係る積立金等の積立て					-		-
剰余金の配当（注2）					2,114		2,114
中間純利益					14,099		14,099
自己株式の取得						20,529	20,529
自己株式の処分			6		6	21	8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	6	-	11,978	20,507	8,535
平成18年9月30日残高（百万円）	26,745	43,180	-	6,686	133,678	28,500	181,789

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	16,226	16,226	-	206,551
中間会計期間中の変動額				
積立金等の取崩し（注2）				-
積立金等の積立て（注2）				-
当中間会計期間に係る積立金等の取崩し				-
当中間会計期間に係る積立金等の積立て				-
剰余金の配当（注2）				2,114
中間純利益				14,099
自己株式の取得				20,529
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2,246	2,246	26	2,220
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	2,246	2,246	26	10,756
平成18年9月30日残高（百万円）	13,979	13,979	26	195,795

注1.その他利益剰余金の内訳

	災害準備金	研究基金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	200	325	372	2,756	37	95,424	22,585	121,700
中間会計期間中の変動額								
積立金等の取崩し(注2)	200	325	133	396	37		1,092	-
積立金等の積立て(注2)			319	298	517	5,000	6,135	-
当中間会計期間に係る 積立金等の取崩し			93	140	238		472	-
当中間会計期間に係る 積立金等の積立て				445			445	-
剰余金の配当(注2)							2,114	2,114
中間純利益							14,099	14,099
自己株式の取得								
自己株式の処分							6	6
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	200	325	92	206	241	5,000	6,962	11,978
平成18年9月30日残高(百万円)	-	-	464	2,962	279	100,424	29,547	133,678

注2.平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分の項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成19年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	6,686	108,449	1,047	184,013
中間会計期間中の変動額						
積立金等の取崩し				-		-
剰余金の配当				1,989		1,989
中間純利益				9,151		9,151
自己株式の取得					241	241
自己株式の処分				26	56	29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	7,134	184	6,949
平成19年9月30日残高(百万円)	26,745	43,180	6,686	115,583	1,232	190,963

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	13,997	13,997	65	198,076
中間会計期間中の変動額				
積立金等の取崩し				-
剰余金の配当				1,989
中間純利益				9,151
自己株式の取得				241
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,451	1,451	38	1,412
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,451	1,451	38	5,537
平成19年9月30日残高(百万円)	12,546	12,546	104	203,613

注. その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	380	3,028	100,424	4,615	108,449
中間会計期間中の変動額					
積立金等の取崩し	94	178		272	-
剰余金の配当				1,989	1,989
中間純利益				9,151	9,151
自己株式の取得					
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	94	178	-	7,407	7,134
平成19年9月30日残高(百万円)	286	2,849	100,424	12,023	115,583

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰 余金（注1）			
平成18年3月31日残高（百万円）	26,745	43,180	6	6,686	121,700	7,992	190,325	
事業年度中の変動額								
積立金等の取崩し（注2）					-		-	
積立金等の積立て（注2）					-		-	
当事業年度に係る 積立金等の取崩し					-		-	
当事業年度に係る 積立金等の積立て					-		-	
剰余金の配当（注2）					2,114		2,114	
剰余金の配当（中間配当）					1,990		1,990	
当期純利益					18,530		18,530	
自己株式の取得						20,755	20,755	
自己株式の処分			6		5	29	18	
自己株式の消却					27,671	27,671	-	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	6	-	13,251	6,945	6,311	
平成19年3月31日残高（百万円）	26,745	43,180	-	6,686	108,449	1,047	184,013	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	16,226	16,226	-	206,551
事業年度中の変動額				
積立金等の取崩し（注2）				-
積立金等の積立て（注2）				-
当事業年度に係る 積立金等の取崩し				-
当事業年度に係る 積立金等の積立て				-
剰余金の配当（注2）				2,114
剰余金の配当（中間配当）				1,990
当期純利益				18,530
自己株式の取得				20,755
自己株式の処分				18
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	2,228	2,228	65	2,163
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,228	2,228	65	8,475
平成19年3月31日残高（百万円）	13,997	13,997	65	198,076

注1.その他利益剰余金の内訳

	災害準備金	研究基金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	200	325	372	2,756	37	95,424	22,585	121,700
事業年度中の変動額								
積立金等の取崩し(注2)	200	325	133	396	37		1,092	-
積立金等の積立て(注2)			319	298	517	5,000	6,135	-
当事業年度に係る 積立金等の取崩し			187	358	517		1,062	-
当事業年度に係る 積立金等の積立て			9	728			738	-
剰余金の配当(注2)							2,114	2,114
剰余金の配当(中間配当)							1,990	1,990
当期純利益							18,530	18,530
自己株式の取得								
自己株式の処分							5	5
自己株式の消却							27,671	27,671
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	200	325	8	272	37	5,000	17,969	13,251
平成19年3月31日残高(百万円)	-	-	380	3,028	-	100,424	4,615	108,449

注2.平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分の項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料総平均法による原価法</p> <p>仕掛品.....先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法(ただし、燃料、試作品については総平均法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15～50年 機械及び装置: 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15～50年 機械及び装置: 4～15年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は46百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は46百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は266百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は304百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15～50年 機械及び装置: 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与については、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、賞与制度の見直しに伴い、中間財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)に基づき、当中間会計期間から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている未払従業員賞与の金額は2,732百万円であります。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(6) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(6) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、195,769百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、198,011百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>
<p>(中間損益計算書関係) 前中間会計期間において一括掲記しておりました「特別利益」及び「特別損失」については、一覧性を高めるため、当中間会計期間からその内容を示す科目をもって区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の時期 平成19年10月31日 物件引渡し 予定</p> <p>(2) 譲渡資産の内容及び譲渡価額等 譲渡資産 土地(24,594.82 m²) 建物(延べ床面積 6,199.22m²) 所在地 兵庫県西宮市神祇 官町8番地2及び 35番地1 帳簿価額 土地242百万円、建 物0百万円 譲渡価額 7,886百万円(予 定) 譲渡先 阪急不動産(株)</p> <p>(3) 損益に与える影響額 当該譲渡により、約71億円の譲 渡益が発生する見込みであり、 平成20年3月期の特別利益に計 上する予定であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
注1.有形固定資産の減価償却累計額 154,789百万円	注1.有形固定資産の減価償却累計額 156,760百万円	注1.有形固定資産の減価償却累計額 154,722百万円
2.偶発債務	2.偶発債務	2.偶発債務
(1)銀行取引等に対する保証債務	(1)銀行取引等に対する保証債務	(1)銀行取引等に対する保証債務
協和発酵	上海協和アミノ	上海協和アミノ
医薬(蘇州) 1,024百万円	酸有限公司 707百万円	酸有限公司 760百万円
有限公司	協和発酵	協和発酵
その他3件 1,209	医薬(蘇州) 700	医薬(蘇州) 700
計 2,234	有限公司	有限公司
	その他1件 9	その他1件 10
	計 1,417	計 1,471
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務
33,000百万円	33,000百万円	33,000百万円
3.受取手形割引高 88百万円	3.受取手形割引高 62百万円	3.受取手形割引高 61百万円
注4.消費税等の表示方法	注4.消費税等の表示方法	注4.
仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ、その差額396百万円は「未払金」に含めて表示しております。	仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ、その差額467百万円は「未払金」に含めて表示しております。	
注5.中間会計期間末日満期手形等の処理	注5.中間会計期間末日満期手形等の処理	注5.事業年度末日満期手形等の処理
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。
受取手形 602百万円	受取手形 515百万円	受取手形 593百万円
支払手形 381	支払手形 325	支払手形 485
流動負債の「その他」に含まれる建設関係支払手形 12	流動負債の「その他」に含まれる建設関係支払手形 15	流動負債の「その他」に含まれる建設関係支払手形 1
また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、中間会計期間末日期日のものが中間会計期間末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。	また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、中間会計期間末日期日のものが中間会計期間末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。	また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、事業年度末日期日のものが事業年度末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。
売掛金 1,001百万円	売掛金 1,258百万円	売掛金 1,139百万円
買掛金 2,184	買掛金 2,310	買掛金 2,117
未払金 1,032	未払金 1,704	未払金 1,710

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>注1．固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 594百万円</p> <p>注2．減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬東京物流センター等3箇所(東京都板橋区等)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>防府工場等2箇所(山口県防府市等)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>928</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>処分予定資産(3箇所)については、売却又は除却処分予定となったため、遊休資産(2箇所)については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注3．工業用水負担金</p> <p>工業用水負担金は、当社防府工場の山口県との工業用水道契約量の一部を返還したことに伴い発生した負担金(補償金)であります。</p> <p>4．減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,544百万円 無形固定資産 1</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	医薬東京物流センター等3箇所(東京都板橋区等)	処分予定資産	建物、機械装置等	814	防府工場等2箇所(山口県防府市等)	遊休資産	建物、機械装置等	928	<p>注1．</p> <p>注2．</p> <p>注3．</p> <p>4．減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,205百万円 無形固定資産 1</p>	<p>注1．固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 594百万円 建物 22</p> <p>注2．減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬東京物流センター等3箇所(東京都板橋区等)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>防府工場等2箇所(山口県防府市等)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>928</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>処分予定資産(3箇所)については、売却又は除却処分予定となったため、遊休資産(2箇所)については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注3．工業用水負担金</p> <p>工業用水負担金は、当社防府工場の山口県との工業用水道契約量の一部を返還したことに伴い発生した負担金(補償金)であります。</p> <p>4．減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,516百万円 無形固定資産 2</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	医薬東京物流センター等3箇所(東京都板橋区等)	処分予定資産	建物、機械装置等	814	防府工場等2箇所(山口県防府市等)	遊休資産	建物、機械装置等	928
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																							
医薬東京物流センター等3箇所(東京都板橋区等)	処分予定資産	建物、機械装置等	814																							
防府工場等2箇所(山口県防府市等)	遊休資産	建物、機械装置等	928																							
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																							
医薬東京物流センター等3箇所(東京都板橋区等)	処分予定資産	建物、機械装置等	814																							
防府工場等2箇所(山口県防府市等)	遊休資産	建物、機械装置等	928																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注1.2)	11,365,272	24,767,022	30,390	36,101,904
合計	11,365,272	24,767,022	30,390	36,101,904

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,767,022株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,626,000株、単元未満株式の買取りによる増加141,022株であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,390株は、ストック・オプションの行使に伴う減少19,000株、単元未満株式の売渡しによる減少11,390株であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注1.2)	1,324,553	210,246	69,652	1,465,147
合計	1,324,553	210,246	69,652	1,465,147

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加210,246株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の減少69,652株は、ストック・オプションの行使に伴う減少61,000株、単元未満株式の売渡しによる減少8,652株であります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1.2)	11,365,272	24,999,638	35,040,357	1,324,553
合計	11,365,272	24,999,638	35,040,357	1,324,553

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,999,638株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,626,000株、単元未満株式の買取りによる増加373,638株であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,040,357株は、自己株式の消却による減少35,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少21,357株、ストック・オプションの行使に伴う減少19,000株であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(重要な契約の締結)

当社は、平成19年10月22日開催の当社取締役会の決議を経て、当社、キリンファーマ(株)及びキリンホールディングス(株)三社間の「統合契約書」を締結しました。

その内容については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。

(株式交換)

当社は、平成19年10月22日開催の当社取締役会の決議を経て同日、当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行い、当社はキリンファーマ(株)の発行済普通株式の全部を取得する「株式交換契約書」を締結しました。

本株式交換は当社を完全親会社、キリンファーマ(株)を完全子会社とするものでありますが、当社がキリンホールディングス(株)の子会社となることから、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、キリンファーマ(株)を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となります。そのため、個別財務諸表上の子会社株式の取得原価は企業結合日におけるキリンファーマ(株)の適正な帳簿価額による純資産額により算定することとなります。

その他の情報については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。

(合併)

当社は、平成19年10月22日開催の当社取締役会の決議を経て、平成20年10月1日を効力発生日とするキリンファーマ(株)との吸収合併に関する「統合契約書」を締結しました。

その内容については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。

前会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月1日付で、第一三共(株)の完全子会社である第一ファインケミカル(株)の発行済み全株式を取得し、子会社化しました。

その内容については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。

6. その他

添付の「協和発酵 中間決算短信 補足資料 - 第85期(2008年3月期) - 」をご覧ください。